

4. 資料

(1) 政策対話・研究の他のモデル

ドイツ：課題中心の政策対話・研究

米国に比べれば小規模であるが、ドイツのシンクタンクは約 70 から 90 の政策研究機関を含む相当大規模なセクターを構成している。この多くが国際関係の分野で積極的に活動を行っており、20-30 名の研究員を抱えるベルリンのドイツ外交政策協会研究所や、130 名のスタッフがいるドイツ政策財団国際安全保障研究所などがとりわけ著名である。ドイツのシンクタンクの政府資金援助への依存が大きいことに対する批判が増大しつつある。また、融通性のない制度により政府とシンクタンクの間での人材の交流がないなどの理由から、シンクタンクの影響力もある程度制限されてしまう傾向がある。しかし米国の機関との定期的な交流事業を複数実施している研究所もあり、特に米独双方の政策専門家に互いの国を定期的に訪問する機会を提供するという面で成功を収めている。

一方、米国シンクタンクには米独関係に特化するプログラムはほとんどないが、共通課題に関する様々な新しい事業の展開を図っており、そのためにドイツの専門家や機関と密接に連携している。共通課題は東欧の民主化から、気候変動やエネルギー安全保障にまで広範囲にわたる。これに加えミュンヘン安全保障会議など地球的課題について話し合う国際フォーラムにおいても交流が一層強化されている。

特に米独政策対話・研究において中核的役割を果たしているのはワシントン DC のジャーマン・マーシャル・ファンドである。同基金は、戦後ヨーロッパの復興に大きく貢献したマーシャル・プランに対する感謝の意を込めてドイツ政府が出資し 1972 年に米国の非営利組織として設立された。設立時にヴィリー・ブラント独首相によって 4700 万ドルの出資が発表され、その後ドイツ政府から追加出資があり、設立後 20 年間の合計出資額は 1 億 5000 万ドル（1 億 2800 万ユーロ）に上った。同基金の年間予算は約 4000 万ドルで、ドイツ政府からは全く独立した形で米国人理事とスタッフによって運営され、米独両国にとって有益な様々な事業を展開している。政策対話・研究にも取り組んでおり米国、ドイツ、その他の国から専門家を招へいし、両国にとって重要な地域や地球規模の課題について研究を行っている。また米国やヨーロッパの諸団体への助成も行っており、これらの組織が実施している事業にも米独政策対話・

研究の要素が含まれている。2009年の助成額は1180万ドルにのぼるが、これは日米の主要な3財団である国際交流基金日米センター、日米友好基金、米日財団の助成を合わせた総額よりも大きい。

米独政策対話・研究のもう一つの要素は、長年続くレベルの高い議会交流である。2007～2009年には年間約100人の米国連邦議員がドイツを訪れた。また訪米する議会スタッフの数も年間100人以上であった。さらにイラク、アフガニスタンに向かう途中、ラムシュタイン空軍基地に立ち寄り、ドイツを訪問した議員の数を含めればこの数はさらに大きくなると思われる。しかしその数字を除いても、米国連邦議員のドイツ訪問数は既に高いレベルである。その理由の一つは、ミュンヘン安全保障会議や前米国連邦議会議員協会（US Association of Former Members of Congress）の米独議会セミナー、ジャーマン・マーシャル・ファンドの米独議会フォーラムなど、米国連邦議員の関心を呼ぶ定例イベントが毎年いくつも行われていることである。また高速リニアモーターカー（マグレフ）システム視察やエネルギー効率化技術に関する会議など、課題中心の交流で米国連邦議員や議会スタッフをドイツに招く努力も多数行われてきた。

韓国：米国における韓国政策研究の拡大と組織化

米独関係と異なり、米韓政策対話・研究の歴史は短い。しかし韓国はこの数年間、米国機関による米韓関係の事業を大きく推進してきた。これは丁度ワシントンで米韓自由貿易協定を批准するか否かの論議が盛り上がっていた時期と重複するが、これら新たな事業の開始自体は安全保障分野で米韓政策対話・研究を拡大するための組織基盤拡大に焦点を当てたものであった。

ワシントンで韓国関連の活動が拡大した最大の要因は、米韓政策対話・研究の組織基盤を強化するという韓国国際交流財団の戦略的イニシアティブであった。韓国国際交流財団はもともと米国内の助成に力を入れていたが、2005年にワシントンに小さな事務所を開設してから米国での存在感を拡大し始めた。すぐにワシントンの有力外交シンクタンクに組織的なアプローチを開始し、現在ではアジア関連のプログラムがあるワシントンの全ての有力シンクタンク、つまりアメリカン・エンタープライズ公共政策研究所（AEI）、ブルッキングス研究所、外交問題評議会（CFR）、戦略国際問題研究所（CSIS）、ピーターソン国際経済研究所（IIE）の5機関で対話・研究事業を支援している。

韓国国際交流財団はさらに2009年から米国シンクタンク内で韓国研究を組織化するための支援を開始し、2つの米国シンクタンクで米韓政策の新しい研究員のポストを創設した他、ランド研究所（RAND）の韓国政策部長ポストを設立するため100万

ドルのマッチング・ファンドを提供した。また CSIS の韓国政策部長ポスト設立のためにも支援を行い、現在はブッシュ政権の重鎮であったビクター・チャが就任している。ちなみに以前は海外のシンクタンクで韓国政策部は存在していなかった。

1970 年代の日本の例に倣い、韓国国際交流財団は既に米国内のさまざまな大学に対して基金を寄付していたが、近年は特にワシントンの政策コミュニティで積極的に活動を行っている大学に焦点を当てて同様の努力を続けており、アメリカン大学、ジョージ・ワシントン大学、ジョンズ・ホプキンス大学など首都ワシントンの大学で新しいポスト創設のための組織的支援を行っている。

2009 年にはアジア財団のワシントン事務所に米韓政策センターが創設され（現在のセンター長は朝鮮半島問題の専門家のスコット・スナイダー）、また朝鮮半島経済研究所（KEI）の活動が積極化したことでワシントンでの韓国に対する関心は更なる高まりを見せた。朝鮮半島経済研究所はワシントンにあり、韓国対外経済政策研究院（KIEP）を通じて韓国政府が間接的に設立したもののだが、会長はクリントン政権高官であったチャールズ・プリチャードである。

韓国国際交流財団と朝鮮半島経済研究所は米国議会の議員やスタッフに対しても積極的に歩み寄りを行っており、例えば朝鮮半島経済研究所は議会スタッフと米韓関係について複数の円卓会議を定期的に行っている。また韓国国際交流財団は議会スタッフ交流プログラムを大幅に拡大し、2008 年と 2009 年には年 3 回の訪問プログラムに年間 30 名のスタッフが参加した。その結果、韓国を訪問する議会スタッフの数は 1997～1999 年の年間 28 名から 2007～2009 年には年間 51 名に増えた。一方、同じ時期の訪日数は年間 50 名から 39 名に減っている。

(2) 米国シンクタンクに関するデータ

下記のデータは諸機関の事業報告書、財団助成記録、研究報告書や事業リストの情報に基づく。また日米政策対話・研究に関わる米国人と日本人約50名にインタビューを行いデータの補強も行った。正確な情報の収集は必ずしも容易ではなく網羅的な把握は不可能であるが、全体としてみれば、下記データはワシントンDCの政策コミュニティで積極的に活動を行う米国外交政策シンクタンクにおけるアジア関連事業の概観を相当程度正確に表していると言ってよいだろう。

日本・中国・韓国関連の事業を有する米国の外交政策関連シンクタンクの概観

	対象国		
	日本	中国	韓国
団体数 (2009年) (注1)			
日中韓の各国、またはこれらの国と米国の二国間関係に特化した事業を有する機関	10	22	7
日中韓の各国、またはこれらの国と米国の二国間関係を対象に含む事業を有する機関	14	23	14
事業数 (注2)			
日中韓の各国、またはこれらの国と米国の二国間関係に特化した事業			
2009年	20	55	16
2008年	13	57	8
日中韓の各国、またはこれらの国と米国の二国間関係を対象に含む事業			
2009年	39	75	34
2008年	31	74	20
日中韓各国と行った共同事業の数 (2005-2009年) (注3)	25	46	--
日中韓を専門とする上級研究員の数 (2009年) (注4)	4	42	7

日本、または日米関係に特化した事業を有する米国の外交政策関連シンクタンクの数の推移

	1988	1998	2009
団体数	16	20	10

注1：この調査ではワシントンDCにある米国シンクタンク、及びワシントンDCで積極的に活動を行っている米国のシンクタンクを調査対象とした。主要なシンクタンクは以下の29機関。

American Enterprise Institute	Heritage Foundation
Asia Foundation Washington DC Office	Hudson Institute Washington DC Office
Asia Society Washington DC Office	Mike & Maureen Mansfield Foundation
Aspen Institute	(1998、2009)
Atlantic Council of the United States	National Bureau of Asian Research
Brookings Institution	Washington DC Office (2009のみ)
Carnegie Endowment for International Peace	National Committee on US-China Relations
Cato Institute	The Nixon Center (1998、2009)
Center for American Progress (2009のみ)	Overseas Development Council (1988のみ)
Center for New American Security (2009のみ)	Peterson Institute for International Economics
Center for Strategic & International Studies	RAND Corporation Washington DC Office
CNA Corporation	Henry L. Stimson Center (1998、2009)
Council on Foreign Relations	Urban Institute
East-West Center Washington DC Office	US Institute of Peace
Economic Strategy Institute (1998のみ)	Woodrow Wilson Center
	World Security Institute (2009のみ)

注2：日米政策コミュニティを対象とした本格的な政策指向の事業。本質的な政策議論を含む長期の政策研究・交流プログラムのみを取り上げ、一過性の講義や円卓会議は数に含まれていない。しかし1日だけの会議でも相当な準備を要する種類のものについては主要な取り組みと見なし、数に含まれている。

注3：共同事業とは、2005～2009年の5年間で米国シンクタンクが日本・中国・韓国と共同で行った本格的な対話・研究で、両サイドから実質的な貢献(資金だけに限らない)があった事業を対象とする。民間団体が米国機関と共同事業に取り組む能力を評価するのが目的のため、政府機関との共同事業は含まれていない。

注4：地域的な専門を有する政策研究者で、日本・中国・韓国の政策研究、または研究課題の中核として日本・中国・韓国に焦点を当てた研究に、少なくとも研究時間の50%を費やしている研究員を対象とする。

(3) 米国議会の渡航状況に関するデータ

下記のデータは米国連邦議会議員と議会スタッフの職務関連の渡航記録、9659件の分析結果に基づく。職務関連と考えられる3種類の渡航、つまり(1)米国議会委員会、または米国政府機関主催の渡航、(2)非営利の交流団体など民間組織主催の渡航、(3)相互的教育・文化交流法(MECEA)による外国政府主催の渡航、を合計した。

訪問国	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
中国	76	15	33	11	18	42	36	32	77	26	46	19	27
ドイツ	30	36	57	60	67	69	117	108	105	55	158	70	57
フランス	39	31	62	33	97	52	33	103	85	49	60	58	40
日本	84	26	40	8	24	24	26	5	41	8	5	14	23
韓国	27	20	30	9	33	35	28	7	21	16	7	13	19
イギリス	51	83	65	55	52	106	95	91	79	68	51	61	28

訪問国	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
中国	90	36	21	79	51	105	59	145	199	160	201	114	93
ドイツ	54	48	61	70	113	107	63	120	141	61	79	77	47
フランス	47	78	82	133	107	107	153	163	120	66	145	98	64
日本	102	55	60	55	53	94	51	37	46	44	31	63	24
韓国	30	22	37	56	69	62	40	41	24	38	50	62	41
イギリス	63	85	77	85	80	131	138	172	129	126	65	111	47

注:

- 1) データは定期刊行されている『Congressional Record』に掲載された議会主催の渡航経費報告、また一般に公開されている倫理報告書にある民間主催の渡航関連記録を基に作成した。また議会交流を主催する団体、またはMECEAによる外国政府への訪問の仲介団体に関する調査、及び米国議会関係者の訪問についてのインタビューとメディアによる情報も補足資料とした。
- 2) 議会関係者の渡航は、選挙、時事問題、海外渡航に関する議会や政治的注目の度合いなどにより年ごとにより変動がある。中には一回の短期訪問に大人数が参加したため、ある年の訪問数が膨れ上がるというケースも起こる。そこで政治リーダーの交流レベルを評価するためには長期的な傾向を見ることが重要である。
- 3) 1997年から1999年は民間組織主催の渡航データが不完全なため、この期間の数値は実際の訪問数よりも少ないことが考えられる。
- 4) 議会スタッフには、議員のワシントンDC事務所所属する補佐官、委員会のスタッフを含む。米国議会調査局職員も渡航、及び議員の選挙区事務所スタッフは外交問題に関わる可能性が低いいため含まれていない。
- 5) MECEAの渡航に参加した議会スタッフは情報開示義務がないため、訪問の目的を見極めるのが難しい。そのため開示義務免除のMECEA関連の渡航については公開資料で情報が足りない部分を補うための調査のみ行った。訪日件数については調査チームの専門的な経験から、概して正確な数字であるという確信があるものである。しかし他国、特にヨーロッパ各国についてここでの数値は実際の訪問数を下回っている可能性もある。
- 6) 中国についてのデータは全ての年において香港への渡航も含む。台湾への渡航は含まれていない。